

台湾反戦行動の歴史と挑戦

傅大為 （中華民国・台湾 陽明交通大学名誉教授）

以下は 2025 年 11 月 25 日、日本平和大会のプレ企画の一貫として開かれた分科会での講演原稿です。

戦後の反戦

反戦というスローガンと概念は、台湾の 50 代 60 代の世代の知識人にとっては、別に聞き慣れないものではない。ざっと第二次大戦後の台湾における反戦の歴史について振り返ってみる。およそ 1949 年 1 月の楊逵の「平和宣言」(1949 年 1 月、上海『大公報』)から始まったと言える。彼は当時国民党と共産党の戦乱が終わった後に政府が人民に政治を返還しすべての政治犯を釈放することを希望していた。1960 年代後半になって、保守の現代詩人余光中がアメリカのベトナム戦争反対の潮流の影響を受けて書いた、反戦ともとれる詩「もしも遠くで戦争があったら」(1967 年)などが出てきた。ただしそれが反戦なのかそれとも個人の「戦争回避」なのかははっきりしない。

1970 年代の郷土文学の作品の中に、アメリカの資本主義が台湾に悪い影響を与えたと考える遠回しな反戦かどうか判別しにくい作品がかなり出てきた。例えば黄春明の「りんごの味」や左翼作家陳映真の『夜行貨物列車』といった小説などだ。80 年代になって、著名な台湾独立派雑誌『美麗島』の政治犯施明德の『政治遺言』(おそらくジョン・レノンの”give peace a chance”(1969 年)の影響を受けていると思われる)の中の「世界市民、反戦分子」の一説がある。世界市民として身を置く反戦分子として、彼は中国共産党政権のいわゆる「台湾解放」の戦争に反対し、国民党政権のいわゆる「大陸反攻」の戦争にも反対した。(しかしアメリカと国際帝国主義の覇権の問題には全く言及していない!) 後に施明德は美麗島反乱事件で無期懲役になり投獄され、10 年後に釈放された。

以上がざっと台湾の戦後、戒厳令時代の個人的な「反戦的な」文筆活動や思想である。

初めての集団行動

しかし 1990 年、台湾の湾岸戦争反対の運動は、台湾の「戒厳令解除」(1987 年)の後の初めての反戦をスローガンとした集団行動であり、初めてのアメリカ主導の湾岸戦争に対する抗議でもあった。アメリカの国際的に強権的な軍事と外交の問題は、台湾の知識人たちの中で発酵(=増長)していった。当時の台湾は経済的、軍事的、外交的な面において大きくアメリカに依存していたにも関わらずである。当時、多くの批判型知識人が大規模セミナーを開いたり、様々な新聞や雑誌に投稿したりした。後に『戦争、文化、国家装置』(1991 年)という書籍になり、台湾の戒厳令解除後の文化批判の活力を充分に示した。2 度目に台湾がより大きな反戦論述と多様な抗議活動を行ったのは、アメリカなど NATO の国々による 2003 年のイラク侵略に対する抗議である。これは当時、全世界的な反戦・反米運動であったと言ってよい。これには以前より多くの批判的知識人が参画し、生みだされた各種文筆・評論・ノンフィクションは後に『戦争は起きていなかったのか』(2003 年)という書籍にまとめられた。そして最近 3 度目の反戦が起こっている。その代表的なのが 2023 年 3 月 20 日台湾大学校友会館で行われた「2023 年台湾反戦声明」の記者会見だと言えるかもしれない。

先に紹介したことに戻るが、楊逵の当時の平和宣言や施明德の政治遺言が主に扱ったのは、兩岸の対抗の歴史の問題であり、アメリカについては出てきていない。戒厳令解除後の第一次・第二次反戦では、世界的覇権国家アメリカや「台湾関係法」の養護者についてもついに表に出てきて、批判の対象となっている。しかし、当時の台湾政府とその支持者たちは反戦者と対決するわけでもなく、反戦の論述や活動は国際左翼の多くの言論を参考にしたり発揮させたりするだけにとどまり、せいぜい在台湾アメリカ弁事処(注: American Institute in Taiwan、大使館に相当する非政府機関)でのデモなどにとどまった。反戦は基本的には国際政治に関心のある知識人が提唱したものであり、台湾の中で脅しや中傷に会うことはなかった。

第三の波

しかし最近の第三次の反戦は異なる。私たちは「反戦声明」の中で、ロシアのウクライナに対する侵略を批判したほか、アメリカがロシア・ウクライナ戦争を口実に NATO を拡大しロシアを包囲しロシアを弱めようと狙っていることについて指摘した。私たちがもっと重点的に批判しているのは、台湾の現政府の兩岸政策(中国に対抗し台湾を守り、中国とぶつかったら必ず反撃するというもの)が近年続く台湾とアメリカによる中国への挑発の過程を全く反省していないこと、それが台湾海峡の緊張関係を作っている大きな要因であるということだ(例えば 2022 年のペロシの突然の台湾訪問事件)。

この私たちの深い理解から発展させてきた論点は、ただアメリカの地球規模での覇権を批判するだけでなく、台湾内部の政治状態と兩岸関係の現況に対する反省を引き出した。今回の反戦は、もはや一部の知識人が国際的な進歩的勢力の流行や潮流に呼応しただけのものではなく、反戦者はもっと直接的に様々な人間関係において試練と政治的批判に晒されるようになった。それによって第三波の反戦者は、民進党やその取り巻きからの強烈な批判や中傷や「赤」のレッテル張りを受けることとなった。私たちはおそらく第一波・第二波反戦のときの古い戦友たちの支持も失ったと思われる。しかし新しい友人、例えば文化研究や外国文学界、中国の思想史学界からの多くの友人ができた。彼ら彼女らの多くは、私たちの反戦声明の複数回(2023 年に 4 回ほど)にわたる公募に応じ、勇気ある共同署名人となった。結局これらの公開共同署名人たちも民進党陣営からの疑いや批判を受けることとなった。また国際左翼の世界的衝突に対する分析は、台湾海峡や東アジアの緊張する情勢と結びつくようになった(次のウクライナは誰か)。私たちの「反戦声明」における台湾海峡兩岸の分析(台湾はアメリカと中国両者の間で中立的な等距離関係を保つべきだというもの)も、アメリカ帝国主義の地球規模の覇権に対する国際左翼の分析と具体的にオーバーラップするようになった。彼らは真剣に私たちの分析に向き合うようになり、対話も始まっている。

第二次世界大戦以来の台湾の反戦の歴史についてざっと振り返ってきたが、今回の名古屋での日本 AALA・日中友好協会主催の講演では時間的な制限がある

ので、台湾の第三波の反戦の後の二年間の発展と挑戦について語るのは少なめにして、私たち反戦者が日本の近況をどう見ているかについて時間を多めに取って話したい。これには過去、安倍が言った「台湾有事は日本有事」という曖昧な言葉から話さなければならない。

もう一つの「台湾有事」

もちろん私たちは一般的に、台湾有事という前半部分が中国共産党による台湾包囲、封鎖、最悪の場合、台湾攻撃のことを指すことが多いと理解している。しかし「台湾有事」というのはもう一つの可能性もある。それは、台湾と中国共産党の交流がうまくいき、中華民国と中華人民共和国の双方が和解し、さらには統一するということだ。これもある意味「有事」といえる。少なくともアメリカにとっては大事件であり、アメリカはこれを快く思わないだろう。では日本にとってはどうだろうか、日本にとってもまた有事ということになるだろうか。日本の当局や皆様は中国と台湾が和解からついには統一することを考えたことがあるだろうか。実はかなりの台湾人は中国共産党が十分に台湾とその生活様式を尊重できるのであれば、この可能性に反対してはいない。台湾の民進党政府は、「赤」だとか「中国共産党系の人」というレッテルを貼って「抗中」に反対する台湾の民衆を攻撃してきた。しかし最近このレッテル張りの手法はうまくいかなかった。民進党が今年大規模に押し進めた野党議員に対する「リコール」はあちこちで赤い帽子を失い、結局大失敗に終わった。先に述べたようにアメリカは基本的に台湾海峡兩岸の和解と統一を快く思っていない。それはアメリカが大きな利益を失うことになるからだ。例えば大きな武器売買市場を失ったり、台湾の半導体の輸入が不確実になったり、地政学的に中国と交渉する駒を失うことになるからだ。さらにはアメリカが中国を取り囲むいわゆる第一列島線の鎖が外れ、第二列島線へ退くしかなくなることは言うまでもない。もしも台湾が統一されたら、沖縄の地位は即座に重要になる。日本と中国の距離は突然かなり接近することになり、他にも様々な地政学的変化が生じるからだ。日本はどうしたらいいか。日本もアメリカと同じように台湾のこの方向への発展を阻止するようになるのだろうか。

台湾は中立の立場を

一方で、実は私たち台湾の反戦者がここ数年強調しているのは、民進党政府のように中国とぶつかったら必ず反撃するとか、まるで子分のようにアメリカにひざまずくとかは御免だと言うことだ。私たちは、中国と和解し交流し対話を増やし、さらには台湾海峡の未来について協議し、「現状維持」が悪い選択だということが理解できるようになることを希望している。同時に、私たち反戦者は、アメリカを兄貴分とみなしアメリカの東アジアにおける利益に対して萎縮するようなことに反対している。私は個人的に、我々台湾は中国とアメリカの間において中立的な立場、さらに言えば左翼的な中立的立場を持つべきだと考えている。台湾は中国とアメリカの間のひとつの中立的島になることができる。

私たちは欧米が第三世界、今の南側の国々に対して行った強奪に反対している。アメリカが長年ずっと中東のならずもの国家イスラエルを支持してきたこと、それが今日ガザに対するジェノサイドを生み出したことに反対しているのは言うまでもない。中立と言うのは、台湾の現状を維持することではない。台湾の中立という段階を通して中国と和解を進め、台湾がアメリカの武器兵器を大量に購入してきた伝統を止め、台湾海峡が平和な海峡になるようにすること、第一列島線の鎖を放棄すること、台湾の東アジアにおける地政学的位置を徹底的に変えること、これが中立である。もちろんひとつの左翼的な中立的立場は、今の台湾政府の親米・反中の立場に比べて、中国に台湾ともっとうまくやっていこう、和解しようと思わせるものであり、真剣に未来の兩岸の可能性の議論を始めさせることになる。同時にもし台湾がこの方向に発展すれば、必然的にアメリカや台湾の中のアメリカ側に立つ勢力の抵抗と圧力を受けることになるだろう。これは私たちにとって挑戦である。しかし日本はどのように反応するだろうか。台湾と中国が和解するのを助けるだろうか、それともアメリカと同じように台湾に圧力をかけるだろうか。

米中衝突になれば

最後に「台湾有事」の別の可能性について考えてみる。つまり、海峡の和解が成立せず、アメリカが挑発する中、中国共産党が台湾を包囲し、封鎖し、攻撃するようなことになるかもしれない。もっと厳しい場合、中国とアメリカが同時に衝突を開始するかもしれない。このような状況の中、日本はどのように対処する

だろうか。(その他もし中国とアメリカがすぐには衝突をせず、アメリカが台湾海峡の危機を日本に処理させようとして、台湾と同じように日本をアメリカの東アジアにおける代理人にしようとした場合、日本はどのように対処するだろうか。) 私たちはここでは前者の可能性のみ議論したい。

アメリカと中国が衝突した場合に台湾や日本の反戦者にとっての重要な問題は、日本が自動的にアメリカ側に立つことを防ぐにはどうしたらいいかということだ。まず、アメリカは日本の軍事基地を戦時利用したいなら日本の同意が必要だ。その後衝突が起きたとき、日本は自動的にアメリカ側に立たされ一緒に戦争することになり、日本の沖縄を含む多くの場所(米軍基地付近)は大部分が大陸中国の超音速ミサイルの攻撃を受けることになるだろう。しかしアメリカ自体はグアム島であれ、ハワイ島であれ、大部分がひとまず無事だろう。これは実にとてもアンバランスで不公平な展開で、日本は絶対これを避ける必要がある。結局それは再び「日中戦争」となるわけだが、私は日本も今この日中戦争をやりたいとは思っていないと考えている。だから、日本は中国とアメリカの間の中立的立場 (Neutrality) を採ると早めに示し、アメリカが日本を中国とアメリカの大戦争の戦場とすることを厳格に止めなければならない。アメリカや韓国との西太平洋での共同軍事演習はやめるべきだ。(共同軍事演習は一旦中国とアメリカが戦争を始めたら日本がアメリカと一緒に戦争をするということを意味しているからだ)。

そしてこの Neutrality と言うのは中国に影響を及ぼし、アメリカの東アジア戦争に対する見通しにも影響を及ぼすだろう。つまり日本が戦争に参加しないのであれば、アメリカは逆に東アジアで中国とアメリカの戦争を起こそうという気にはならないはずだ。日本の石破茂前首相がトランプの関税問題に対して強い立場を示したことや東アジアの地政学に対してより進んだ見方をしたことは良い兆候である。しかしもし高市早苗が首相になった場合、この問題はかなり厳しくなるだろう。日本はかなりの可能性で中国とアメリカの戦争の戦場になるかもしれない。まさか、これが日本人たちの望んでいる未来だろうか。これは台湾の民主・反戦者にとっても見たい展開ではない。一旦アメリカと日本の連合軍が中国と戦争を始めたら、私はチョムスキー(2024年)のひとつの言葉を引用したい。「象が喧嘩すれば下草が潰される」。もし台湾がアメリカと中国の権

力争いに巻き込まれたら、その時は三者のうちで台湾が最も重大な影響を受けることは疑いの余地もない。

(初稿 2025/10/15)

【翻訳 鈴木啓史】